

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び事業評価

No.	事業分類	事業名	所管部署	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) (千円)	うち 特定財源 を控除し た額		事業実施状況	成果目標及び達成状況 ◎ 達成 ○ 概ね達成(8割以上) △ 一部達成(5割以上) × 未達成	事業評価	
								(千円)	(千円)			事業効果	具体的な内容
1	2 生活支援	電力・ガス・食料品等 価格高騰緊急支援給 付金給付事業	社会福祉課	物価高が続く中で低所得世帯への支援を 行うことで、低所得の方々の生活を維持 する。 R5年度分の住民税非課税世帯において1 世帯あたり7万円を給付する。	R6.1	R6.4	343,836	343,836	341,736	R5年度分の住民税非課税世帯4,874世帯 70千円×4,874世帯=341,180千円 事務費2,656千円	【目標】 対象世帯に令和6年1月 までに支給を開始する 【達成状況】◎	2.相当程度効果 があった	給付金を給付することにより、物価高 騰の影響を受けた低所得世帯の生 活を支援することができた。
2	2 生活支援	低所得者支援臨時給 付金給付事業【均等 割のみ課税世帯分】	社会福祉課	物価高が続く中で低所得世帯への支援を 行うことで、低所得の方々の生活を維持 する。 低所得世帯への給付金及び事務費 給付金額 R5年度分の住民税均等割 のみ課税世帯 1,000世帯×100千円	R6.3	R6.6	98,554	98,554	96,154	R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 978世帯×100千円=97,800千円 (うち、補助対象 954世帯×100千円= 95,400千円) 事務費 754千円	【目標】 対象世帯に対して令和6 年3月までに支給を開始 する 【達成状況】◎	2.相当程度効果 があった	給付金を給付することにより、物価高 騰の影響を受けた低所得世帯の生 活を支援することができた。
3	2 生活支援	低所得者支援臨時給 付金給付事業【こども 加算】	社会福祉課	物価高が続く中で低所得世帯への支援を 行うことで、低所得の方々の生活を維持 する。 R5年度分の住民税非課税世帯及び均等 割のみ課税世帯において扶養されている 18歳以下の児童1人あたり5万円を給付す る。	R6.3	R6.6	21,161	21,161	20,061	R5年度分の住民税非課税世帯及び均等 割のみ課税世帯において扶養されている 18歳以下の児童 420人×50千円=21,000千円 (うち、補助対象388人×50千円=19,900 千円) 事務費 161千円	【目標】 対象世帯に対して令和6 年3月までに支給を開始 する 【達成状況】◎	2.相当程度効果 があった	給付金を給付することにより、物価高 騰の影響を受けた低所得世帯の生 活を支援することができた。
4	2 生活支援	電力・ガス・食料品等 価格高騰緊急支援給 付金給付事業(推奨メ ニュー)	社会福祉課	物価高が続く中で低所得世帯への支援を 行うことで、低所得の方々の生活を維持 する。 R5年度分の住民税非課税世帯のうち住 民税課税者の扶養親族等のみで構成さ れる世帯において1世帯あたり7万円を給 付する。	R6.1	R6.4	28,490	28,490	28,490	R5年度分の住民税非課税世帯のうち住 民税課税者の扶養親族等のみで構成さ れる世帯 407世帯×70千円	【目標】 対象世帯に令和6年1月ま でに支給を開始する 【達成状況】◎	2.相当程度効果 があった	給付金を給付することにより、物価高 騰の影響を受けた低所得世帯の生 活を支援することができた。
5	2 生活支援	子育て世帯への臨時 特別給付金給付事業	子育て支援 課	食費等の物価高騰に直面し、影響を受け ている子育て世帯に対し、実情を踏まえた 生活の支援を行うため臨時特別給付金を 支給する。 子育て世帯への給付金 対象児童1人あたり2万円(18歳に達する 日以後の最初の3月31日までの間にある 児童)＜主たる生計維持者の所得が児童 手当所得制限限度額以上の世帯を除く＞	R6.1	R6.5	69,347	69,347	48,205	給付児童数3,414人×2万円 事務費1,067千円	【目標】 支給児童数3,000人以上 【達成状況】◎	2.相当程度効果 があった	給付金を給付することにより、物価高 騰の影響を受けた子育て世帯の生 活を支援することができた。

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び事業評価

No.	事業分類	事業名	所管部署	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) (千円)	うち		事業実施状況	成果目標及び達成状況 ◎ 達成 ○ 概ね達成(8割以上) △ 一部達成(5割以上) × 未達成	事業評価	
								特定財源 を控除し た額 (千円)	うち 臨時交付 金充当額 (千円)			事業効果	具体的な内容
6	1 地域経済対策・事業者支援	医療施設食材費高騰対策緊急支援事業	保健センター	物価高騰が長期化する中、食材費高騰の影響を受けながらも、サービス維持に向け運営を続けている医療施設に対し、支援金を支給することにより負担軽減を図り、安定的なサービス提供を確保する。	R6.1	R6.3	3,396	3,396	3,396	食材費高騰分(R5.7～12月の6か月分)に対する支援金(1許可病床につき6千円)入院施設6千円×566床(5施設)	【目標】 物価高騰等の影響による医療施設の廃止・休止0件 【達成状況】◎	3.効果があった	長期化する物価高騰の影響により厳しい運営状況となっている医療施設の負担を軽減し、安定的なサービス提供を維持することができた。 検証方法:関係事業者への聞き取り等
7	1 地域経済対策・事業者支援	高齢者福祉施設食材費高騰対策緊急支援事業	保健センター	物価高騰が長期化する中、食材費高騰の影響を受けながらも、サービス維持に向け運営を続けている高齢者福祉施設に対し、支援金を支給することにより負担軽減を図り、安定的なサービス提供を確保する。	R6.1	R6.3	4,242	4,242	4,242	食材費高騰分(R5.7～12月の6か月分)に対する支援金(入所系:1定員につき6千円、通所系:1定員につき2千円)入所系6千円×608人(22施設)通所系2千円×297人(12施設)	【目標】 物価高騰等の影響による高齢者福祉施設の廃止・休止0件 【達成状況】◎ ※人材確保が困難であることを理由とする廃止はあり。	3.効果があった	長期化する物価高騰の影響により厳しい運営状況となっている高齢者福祉施設の負担を軽減し、安定的なサービス提供を維持することができた。 検証方法:関係事業者への聞き取り等
8	1 地域経済対策・事業者支援	障害福祉施設食材費高騰対策緊急支援事業	社会福祉課	物価高騰が長期化する中、食材費高騰の影響を受けながらも、サービス維持に向け運営を続けている障害福祉施設に対し、支援金を支給することにより負担軽減を図り、安定的なサービス提供を確保する。	R6.1	R6.3	160	160	160	食材費高騰分(R5.7～12月の6か月分)に対する支援金(入所系:1定員につき6千円、通所系:1定員につき2千円)入所系6千円×0人(0施設)通所系2千円×80人(4施設)	【目標】 物価高騰等の影響による障害福祉施設の廃止・休止0件 【達成状況】◎	3.効果があった	長期化する物価高騰の影響により厳しい運営状況となっている障害者福祉施設の負担を軽減し、安定的なサービス提供を維持することができた。 検証方法:関係事業者への聞き取り等
9	1 地域経済対策・事業者支援	漁業用燃油及び飼料高騰対策緊急支援事業	水産港湾課	漁業用燃油及び養殖用配合飼料価格の高騰により厳しい経営状況にある漁業者に対してセーフティネット補填金に係る自己負担額の一部を支援する。	R6.1	R6.3	20,579	20,579	19,816	R4第4四半期～R5第3四半期におけるセーフティネット補填金のうち自己負担額に1/3を乗じた額(燃油・飼料ごとに上限2,000千円)を補助 燃油(対象20漁業者)2,727千円 飼料(対象9漁業者)17,851千円	【目標】 燃油及び飼料等高騰による漁業者の廃業0件 【達成状況】◎	1.非常に効果があった	燃油及び飼料高騰により厳しい経営環境にある漁業者を支援することで、廃業となることなく経営を維持することができ、これにより八幡浜市水産業の継続がもたらされた。
						計	589,765	589,765	562,260				